

日銀事務所長のあさひかわ経済あれこれ No.7

貸出残高の比較と今後の動向

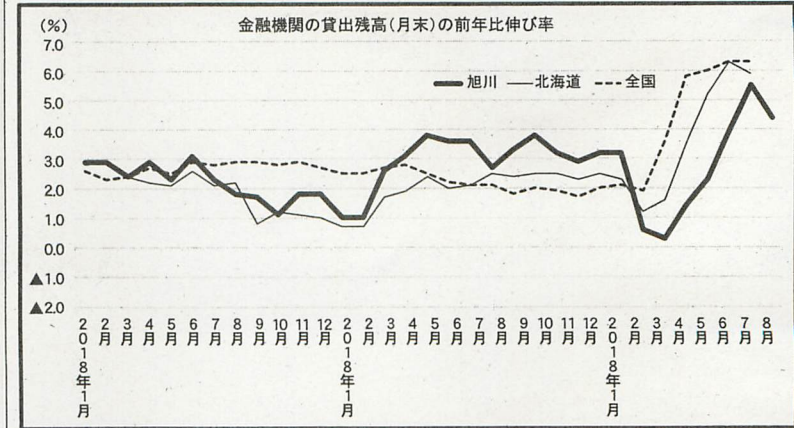
ないこともあり、収益確保のために旭川にも積極的に進出していると思われ、旭川市は金融の激戦区でもあるのです。

金融機関の経営をみる指標の一つに、預金残高に対する貸出残高の比率を示した「預貸率」という数字があります。一般的には、この数字が大きいほど、資金の運用効率がよく、収益を得る機会に恵まれているといえます。直近の計数をみると、旭川では48%、旭川を除いた道北では40%です。

旭川の中心街を歩いてみると、金融機関の看板が目につきます。旭川駅前からは銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関など、さまざまな業態の店舗が軒を連ねています。中でも信用金庫は、旭川からみれば、道北の遠隔地に本拠地がある店舗が多くみられる点特徴的です。一般的に信用金庫は、本拠地を中心とする限られたエリアで業務を展開していますが、北海道では本拠地とその周辺だけでは貸出が伸び

ており、旭川の預貸率は見劣りしてしまいます。この点、最近の貸出残高の前年比伸び率をみると、旭川は、全国や全道に比べる低めの水準となつています。2020年3月末時点では、全国が+1.9%、全道が+1.2%に對して、旭川は+0.6%です。旭川の企業の資金需要は、相対的には弱めであるといえます。

今年の春、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済の収縮により、全国で中小企業の資金繰り逼迫が懸念されました。当初、中



資料出所: 日本銀行、日本銀行札幌支店、日本銀行旭川事務所

小企業の資金繰り支援は、政府系金融機関が担っていました。2020年5月からは民間金融機関も無利子・無担保の融資を積極的に手掛けるようになり、当面の運転資金を確保する動きに加えて、先行きへの不安から予備的に資金を確保する動きも広がりました。この結果、貸出残高は全国的に、企業向けを中心以前年比伸び率を高めました。旭川でも、5月以降、貸出残高の前年比伸び率が拡大し、足元では+4.5%程度にまで上昇しています。

一方、資金の借り手側からみても、現在の金融環境は、かなり緩和された状態にあります。道北地域の日銀短観をみると、金融機関の貸出態度判断、借入金利水準判断、資金繰り判断はいずれも、緩和状態であることを示しています。最近では、企業の資金繰りもひと頃に比べれば落ち着きを取り戻し、金融機関による貸出の新規実行が一服しつつある中で、貸出残高の増加ペースは緩やかなものになってきています。

ただし、先行きは楽観できません。民間調査会社が全国の企業を対象に10月上旬に行った新型コロナウイルスに関するアンケート調査によれば、コロナ禍が長引いた場合、中小企業の1割弱が廃業を検討するとし、そのうち4割以上が1年以上に廃業を検討するとして、(毎月第四週に掲載します)

旭川でも、5月以降、貸出残高の前年比伸び率を高めました。旭川でも、5月以降、貸出残高の前年比伸び率を高めました。旭川でも、5月以降、貸出残高の前年比伸び率を高めました。



【大賀健司(おがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

【訂正】十月二十七日号四面「日銀事務所長のあさひかわ経済あれこれ」のグラフの年代に誤りがありました。全て二〇一八年ではなく、それぞれ二〇一九年、二〇二〇年です。訂正します。ごめんなさい。